

## 事後評価結果（平成18年度）

担 当 課：関東地方整備局道路計画第一課  
 担当課長名：課長 濱田 禎

事業名 一般国道4号 東埼玉道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局
起終点 自：埼玉県八潮市八條 至：埼玉県吉川市川藤		延長 5.7km

### 事業概要

東埼玉道路は、延長17.6kmの地域高規格道路であり、東京外かく環状道路と接続し、東北道や常磐道など北関東地域と首都圏を結ぶ南北方向の高規格幹線道路を補完し、広域道路網を形成する道路です。今回の対象事業は東埼玉道路の側道部（2車線）のうち、平成16年に開通した5.7kmの区間です。

### 事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度：平成元年度 都市計画決定：昭和63年度	用地着手：平成4年度 工事着手：平成11年度	供用年：(当初) /平成16年度 (暫定/完成) (実績) /平成16年度	変動 1.0倍
	事業費	計画時 (名目値) - / 420億円 暫定/完成 (実績値) - / 407億円	実績 (名目値) - / 440億円 暫定/完成 (実績値) - / 478億円		変動 1.1倍
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成) /8,100~16,000台/日	実績 (暫定/完成) /15,800台/日		変動 1.0~2.0%
	旅行速度向上 (供用前現道 当該路線)	平方東京線（現道） 16.6 29.0 km/h (供用直前年次) H11年度 (供用後年次) H17年度		交通事故減少 (供用前現道 供用後現道)	平方東京線（現道） 21 10 件/年 (供用直前年次) H15年度 (供用後年次) H17年度
費用対効果 分析結果 (当初)	B / C : 1.7	総費用 : 435億円 (事業費 : 407億円 維持管理費 : 28億円)	総便益 : 749億円 (走行時間短縮便益 : 651億円 走行経費減少便益 : 71億円 交通事故減少便益 : 27億円)	基準年 : 平成15年	
費用対効果 分析結果 (事後)	B / C : 1.9	総費用 : 510億円 (事業費 : 478億円 維持管理費 : 31億円)	総便益 : 944億円 (走行時間短縮便益 : 896億円 走行経費減少便益 : 46億円 交通事故減少便益 : 2億円)	基準年 : 平成18年	
事業遅延によるコスト増	-	費用増加額 : 億円	便益減少額 : 億円		
事業遅延の理由					

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>現道等の年間渋滞損失時間及び削減率  年間渋滞損失時間 約27万人・時間/年、渋滞損失時間削減率 約7割（八潮八条～大成町）  現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度が改善  平方東京線八潮八条～大成町 16.6km/h（H11センサス） 29.0km/h（H17プローブ調査）  拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援  越谷レイクタウン（大規模住宅 計画面積：約225.6ha、計画人口：約22,400人）のアクセス向上  埼玉・国体（平成16年度）の開催支援</p> <p style="text-align: right;">その他6項目について効果の発現が見られる。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p>
<p>事業による環境変化</p>	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>平成16年度には埼玉・国体が開催された。また、越谷レイクタウンが平成19年度にまちびらき、JR武蔵野線新駅が平成19年度に開業予定である。</p> <p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>供用している側道部区間（5.7km）については、周辺地域で「交通混雑の緩和」「交通の円滑化」「沿道地域の活性化」等について、一定の整備効果が得られた。</p> <p>しかしながら、供用部北側（未整備区間）では、閑静な住宅団地内に東埼玉道路へのアクセス交通が集中し、住宅団地内の事故件数は、増加傾向にあり事故率も全国的に高い値を示している。住民の安全・安心な生活環境が阻害されている状態である。</p> <p>今後は引き続き、交通状況並びに沿道環境等の状況把握に努め、適切に維持管理を実施するとともに、必要に応じて改善策を検討行う。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>今後、事業を行うにあたっては計画的に事業を進めるとともに、早期の整備効果発現及び開通目標の達成ができるよう、事業推進に努めていくことが重要である。</p>
	<p>特記事項</p>

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。